

米国経済・株式市場情報

米国 財政赤字 市場予想を上回る

12月の財政赤字は約135億ドル 減税政策などで財政収支悪化

- ▶ 米国の財政赤字が増加し市場予想を上回る。2022年に赤字額が1兆ドルを超える見通し。
- ▶ 政府債務は過去最高を更新。民間が保有する債務は2029年に対GDP比で90%以上となり、第二次世界大戦時の水準に達する見通し。今後の米国金利などへの影響も想定される。

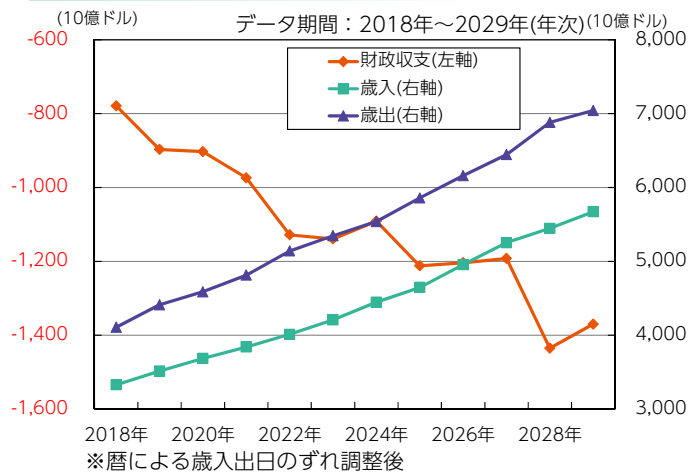
～財政赤字が増加する見通し～

- 2月13日米国財務省は政府機関の閉鎖で公表が遅れていた昨年12月の財政収支を公表しました。約135億ドルの財政赤字となり、市場予想(110億ドル程度)を上回りました。内訳をみると歳入が4.1%(対前年同月比)減少し、歳出は6.6%(同)増加しました。また同時に公表された2019年会計年度の開始から3ヵ月(2018年10月～12月)の赤字額は3,189億ドルで前年同期比では41.8%赤字額が増加しました。中国製品などへの追加関税は歳入にはプラスに寄与したものの、減税政策はマイナスに寄与し、また歳出面では社会保障費や政府債務への利払い費などが増加しました。
- 1月28日連邦議会の付属機関であるCBO(議会予算局)が公表した「予算と経済見通し：2019年～2029年」では2019年の財政赤字が9,000億ドルを超え、2022年には1兆ドルを超える見通しとされました。またGDP(国内総生産)に対する財政赤字の比率は、1969年から2018年の平均が-2.9%に対して、2020年から2029年の平均は-4.4%へと悪化する見通しです。トランプ大統領就任時の見通しと比較しても、歳入の増加があるものの歳出はそれを上回り、過去の見通しよりも赤字が増大する結果となっています。
- 政府債務も膨張傾向にあります。2月12日時点で債務総額は22兆ドルを超え、過去最大を更新しました。CBO資料では財政収支と合わせ、債務の見通しも公表され、政府債務の約7割を占める米国債等の民間保有の債務残高は、今後も継続して増加し、2029年には対GDP比で90%を超える高い水準に達する見込みで、これは第二次世界大戦時以来の水準となります。米国債などの民間保有の債務残高が増加し続けることは、今後米国債の格付の低下や投資家の心理が悪化した際の金利急上昇などを招きかねないとの懸念の声があります。

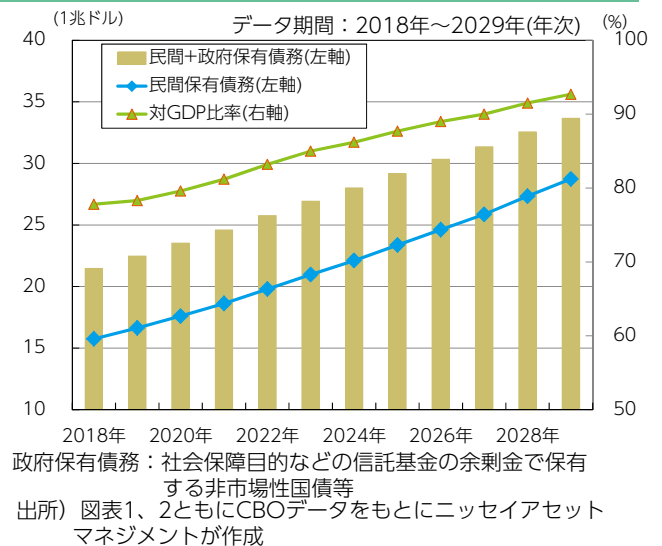
～今後の予算執行や審議で与野党対立激化か～

- 国境の壁建設費を巡り審議が難航した2019年度予算は可決されたことで、次なる不透明要因

図表1：財政収支見通し(2019年1月時点)



図表2：米国債務残高見通し(2019年1月時点)



として3月1日に迫る政府債務上限額の復活が意識されていましたが、今のところ、与野党ともに債務上限問題は政争の具にしない方針を示しており、今年9月末までの政府機関の閉鎖は回避されるとの見方が大勢です。しかし翌年に大統領選挙を控え、来年度の予算審議を巡り予算の内容や財政規律問題、国境の壁予算捻出を実質的な目的とする国家非常事態宣言による予算執行問題などでは、与野党の対立激化が予想され、景気動向と合わせて株や債券市場は神経質な相場展開となることが想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>